



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》*

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》*

足元の運用状況と今後の見通し

*以下、THE 5Gファンドシリーズといたします。
※5G:第5世代移動通信システム

THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

足元のTHE 5Gの運用状況

直近1年間のTHE 5Gと世界株式の累積収益率、米国金利の推移



1の局面

(2023年2月末~2023年7月末)

期間騰落率

22.4%

17.0%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 生成AI(人工知能)向け需要の拡大を背景に、米大手半導体メーカーが市場予想を大きく上回る決算を発表しました。
- 生成AIの普及加速に対する期待が高まり、THE 5Gへの追い風となりました。

2の局面

(2023年7月末~2023年10月末)

期間騰落率

-8.1%

-4.1%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 大手格付機関による米国債の格下げや、根強いインフレ(物価上昇)による利下げ期待の後退から長期金利が上昇しました。
- イスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃開始で地政学リスクが高まり、THE 5Gは下落しました。

3の局面

(2023年10月末~2024年2月末)

期間騰落率

41.0%

21.1%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- FRB(米連邦準備理事会)が2024年の利下げ開始を示唆したことで、利下げの期待が高まりました。
- 生成AI向け需要の拡大を背景に、米大手半導体メーカーが市場予想を大きく上回る決算を発表し、THE 5Gへの追い風となりました。

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)でTHE 5Gのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

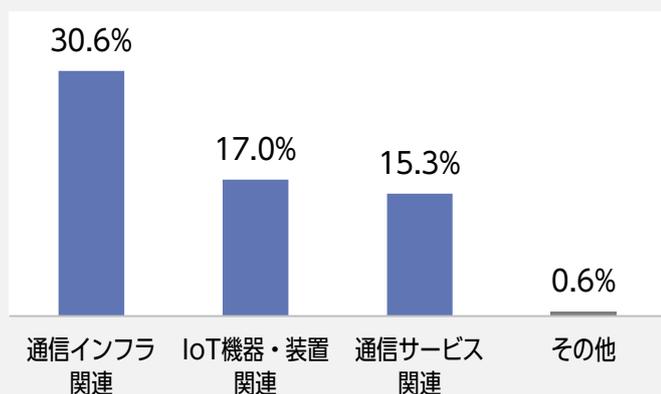
パフォーマンス
要因分析

生成AIへの期待から幅広い5G関連銘柄がプラスに影響

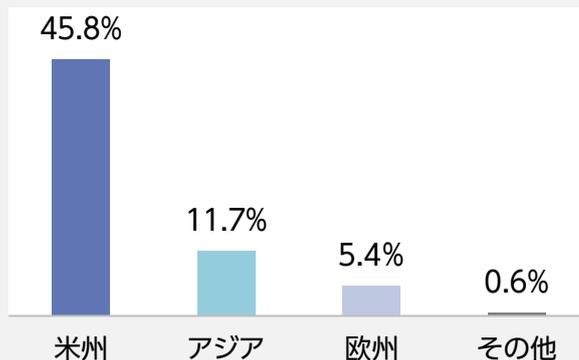
- 大手半導体メーカーの好決算をきっかけに生成AIへの注目が高まり、恩恵を受けるとの見方から幅広い5G関連銘柄に買いが広がりました。
- 産業分野別では、生成AIを支えるデータセンター投資の拡大期待から、通信インフラ関連がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。また、半導体関連銘柄中心にIoT*機器・装置関連もプラスに影響しました。
- 国・地域別では、業績が好調だった米国の銘柄を中心に米州が大きくプラスに影響しました。一方で、景気回復の遅れの影響を受けた欧州やアジアは相対的に小幅な寄与となりました。

*IoT:モノのインターネット

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

半導体関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、インターネット関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 旺盛な生成AI関連需要からの恩恵が見込まれた半導体や半導体製造装置関連銘柄の組入比率を引き上げました。一方で、株価の割安感が低下したインターネット関連銘柄などの組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、個別で業績の良い銘柄中心に日本、台湾の組入比率を引き上げました。一方で、景気低迷の長期化が懸念される中国の組入比率を引き下げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
エヌビディア	通信インフラ関連	AIやデータセンター向けで使用されるGPU(画像処理半導体)に強みを有する世界最大級の半導体メーカー
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	通信インフラ関連	データセンターやスマートフォン(以下、スマホ)、パソコン向けのプロセッサに強みを有する半導体メーカー
メタ・プラットフォームズ	通信サービス関連	フェイスブック、インスタグラムなどを有する世界最大級のSNS企業
サービスナウ	通信サービス関連	業務の自動化・効率化をサポートする企業向けクラウドサービスを手掛ける
アルチップ・テクノロジーズ	通信インフラ関連	HPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)向けの設計・開発を手掛ける半導体メーカー

※上記のパフォーマンス要因分析は、2023年2月27日から2024年2月28日の期間において、THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



エヌビディア

米国

通信インフラ関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+240.8%

GPUに強みを持つ世界最大級の半導体メーカー

企業概要

- AIやデータセンター向けで使用されるGPUに特化している世界最大級の半導体メーカー。CUDAと呼ばれるソフトウェアの開発環境に強みを有する

パフォーマンス好調の背景

- 生成AIや5G通信の進展により、データセンターにおけるHPC需要が増加しており、GPUの活用が拡大
- 生成AI向け半導体市場で優位なポジションを築いており、さらなる業績貢献が期待される



アドバnst・マイクロ・デバイセズ

米国

通信インフラ関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+145.0%

データセンター向け半導体に強み

企業概要

- データセンターやスマホ、パソコン向けのCPU(中央処理装置)やGPU等のプロセッサに強みを有する半導体メーカー

パフォーマンス好調の背景

- 同社は2022年にFPGA*に強みを持つ米半導体大手ザイリンクスを買収し、データセンターなど成長分野の事業強化を図っている
- 今後データセンター向けGPU市場への本格参入により、業績貢献が期待される

*製品完成後に回路プログラムの変更が可能な集積回路



※株価の推移は、2023年2月末～2024年2月末(日次)、騰落率は、2023年2月末～2024年2月末の期間で算出。組入比率の推移は、2023年2月末～2024年2月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比(出所)ニューバーク・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

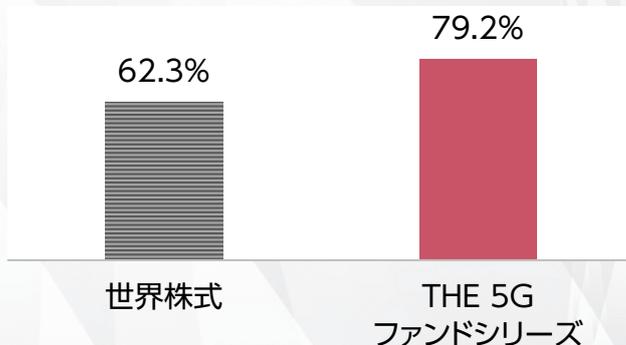
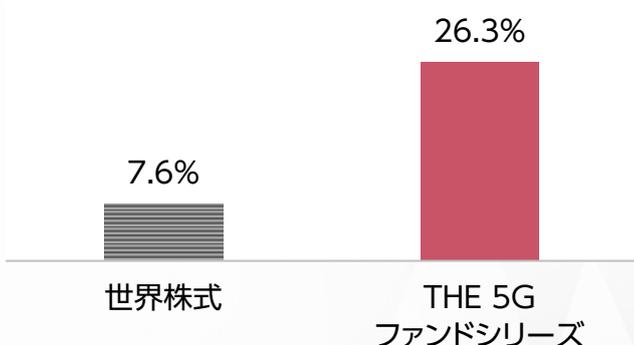
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

旺盛な半導体需要の追い風を受けて好調だった5G関連企業業績

- THE 5Gファンドシリーズが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算(ポジティブサプライズ)を発表しました。
- 決算でスマホ・パソコンといった一般消費者向け製品や産業IoT向けの分野で景気減速の影響がみられたものの、需要には底打ちの兆しがみられました。また、生成AI関連需要の増加を背景に、GPU最大手のエヌビディア(米国)が市場予想を大幅に上回る決算を発表したことをきっかけに、半導体関連銘柄は堅調な推移となりました。
- AIに関連する新製品やサービスの投入が相次いでおり、競争環境が目まぐるしく変化する中で競争優位の持続性が株価の優勝劣敗を分けると考えています。

EPS成長率(前年同期比)の比較

ポジティブサプライズ決算比率の比較



- 生成AI関連の需要増加により、堅調な業績見通しを発表する企業が増えており、CPU、GPU、メモリといった半導体メーカー、半導体製造装置企業、データセンター関連企業、ソフトウェア開発企業、クラウドサービス企業などは恩恵を受ける見通しです。
- 生成AIを活用することで、インターネットサービスやソフトウェアの機能改善が期待されており、通信サービス関連銘柄にも着目しています。

主な増収・増益銘柄(直近四半期の前年同期比)

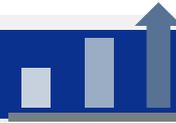
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
エヌビディア 米国	AIやデータセンター向けで使用されるGPUに強みを有する世界最大級の半導体メーカー	265.3%	486.4%
アマゾン・ドット・コム 米国	世界最大のeコマース(電子商取引)企業。動画、音楽などのストリーミングサービスやクラウドサービスを提供	13.9%	298.8%
メタ・プラットフォームズ 米国	フェイスブック、インスタグラムなどを有する世界最大級のSNS企業	24.7%	202.8%
アルチップ・テクノロジーズ 台湾	HPC向けの設計・開発を手掛ける半導体メーカー	101.4%	111.4%
スーパー・マイクロ・コンピューター 米国	データセンター向けのサーバーやストレージシステムに強みを有し、トータルソリューションで提供するIT企業	103.2%	71.5%

※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。

※EPS(1株当たり利益)成長率(前年同期比)は、THE 5Gファンドシリーズおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値を時価総額で加重平均して算出。ポジティブサプライズ決算比率は2024年2月末現在の直近四半期決算実績を基に、決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率を算出

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



メタ・プラットフォームズ

米国

通信サービス関連

AIやメタバースに注力する世界最大級のSNS企業

企業概要

- フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを運営。広告事業を手掛け、AIやメタバース（インターネット上の仮想空間）にも注力

着眼点

- 同社はデータセンターへ大規模な投資を行っており、サービスの優位性を高めている
- AIツールの開発も手掛けており、同社プラットフォームの需要増加やシェア拡大に期待

株価とEPSの推移



アルチップ・テクノロジーズ

台湾

通信インフラ関連

オーダーメイド品であるASICに強み

企業概要

- HPC向け設計・開発を手掛ける半導体メーカーで、数多くの大手IT企業を顧客に持つ

着眼点

- 大手IT企業各社が、独自にAIアルゴリズムの開発に邁進するなか、汎用品と異なり求められた性能を最大限発揮できる特徴を有するASIC(特定用途向け集積回路)への需要が拡大している
- HPC向けASICに強みを有する同社の業績拡大に期待

株価とEPSの推移



スーパー・マイクロ・コンピューター

米国

通信インフラ関連

生成AIの普及によりサーバー需要が増加

企業概要

- データセンター向けのサーバーやストレージシステムに強みを有し、トータルソリューションで提供するIT企業

着眼点

- 同社はAI向けインフラ大手の一社として、大手半導体企業と長期にわたり協業。生成AIの普及に伴い、データセンターなど向けの高性能サーバーの需要が大きく拡大
- 業績は過去数年で急成長しており、引き続き、AI普及の恩恵を受ける企業として期待

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2021年2月末～2024年2月末、2024年～2026年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2023年2月末～2024年2月末の期間で算出(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米利下げ観測の強まりと生成AIの普及拡大はハイテク株式に追い風

2023年12月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で発表された政策金利見通し(ドットチャート)において、2024年中の利下げが示唆され、FRBが利下げ段階に入ったとの見方が強まりました。これまで金利上昇が株価の重石となっていたハイテク株式に資金が回帰する動きがみられ、年初来でグロース(成長)株式のパフォーマンスが世界株式市場を上回りました。堅調な経済と根強いインフレにより利下げ開始時期には不透明感が残るものの、これまで金利上昇による逆風下にあったハイテク株式は、今後金利低下による追い風の環境が続くとみています。

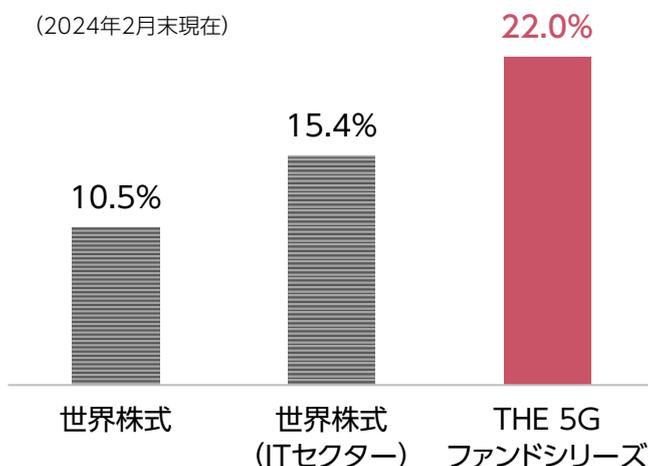
加えて、生成AIの普及拡大が企業業績の実績として表れ始めており、米半導体大手エヌビディア中心に半導体関連株式への注目が高まっています。生成AIは米マイクロソフトが出資するオープンAIを皮切りに、米グーグル、米メタ・プラットフォームズ、米アマゾン・ドット・コムといった大手テクノロジー企業が続々と独自生成AIモデルを発表しているほか、多くの新興企業も独自の生成AIモデルを発表しています。同時に、これらの生成AIを活用したさまざまなサービスが開発されており、多くの業界で利便性の向上やコスト削減といった生産性の向上がみられています。

5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

生成AIがもたらす構造変化は、より広範な波及効果があると考えています。生成AIはAIモデルの作成と利用時に大量の演算力を必要とするほか、テキストから音声、画像、映像といった分野へ適用されることで通信データ量が膨大になることが見込まれます。生成AIの活用が進むことは、当ファンドが投資を行う生成AIを活用した通信サービス関連のみならず通信インフラ関連銘柄やIoT機器・装置関連の企業に対し高性能化の要求が高まることで、多くの関連企業に恩恵が波及するものと考えます。

2023年を通じて、利上げの累積効果による景気減速が進む中、ポートフォリオでは安定した成長が期待できる大型銘柄の組入比率を引き上げてきました。2024年、金利環境が落ち着きを取り戻すことでバリュエーション(割高・割安を評価する指標)の改善が期待されます。一方で、景気減速が進む中、企業業績は勝ち組と負け組の優勝劣敗が鮮明となる局面が続くと考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率(3年、年率)の比較



※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、世界株式(ITセクター):MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセット・マネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

THE 5G

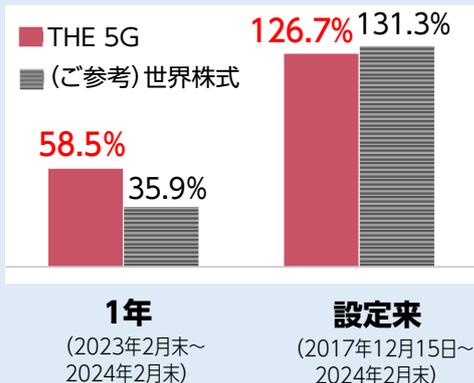
基準価額および純資産総額の推移

(2024年2月末現在)



基準価額	22,669円
設定来騰落率	+126.7%
純資産総額	4,534億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



分配金額の推移



THE 5G (予想分配金提示型)

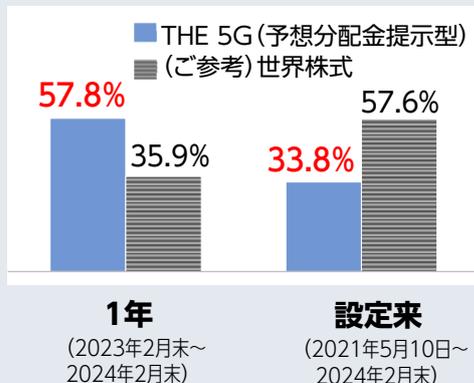
(2024年2月末現在)

基準価額および純資産総額の推移



基準価額	12,330円
基準価額 (分配金再投資)	13,380円
設定来騰落率	33.8%
純資産総額	7億円
設定来分配金合計額	900円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、各ファンド設定日 (THE 5G: 2017年12月15日、THE 5G (予想分配金提示型): 2021年5月10日) ~ 2024年2月末 (基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額 (分配金再投資) および騰落率は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

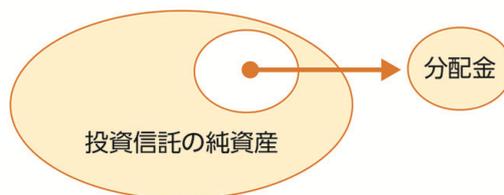
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

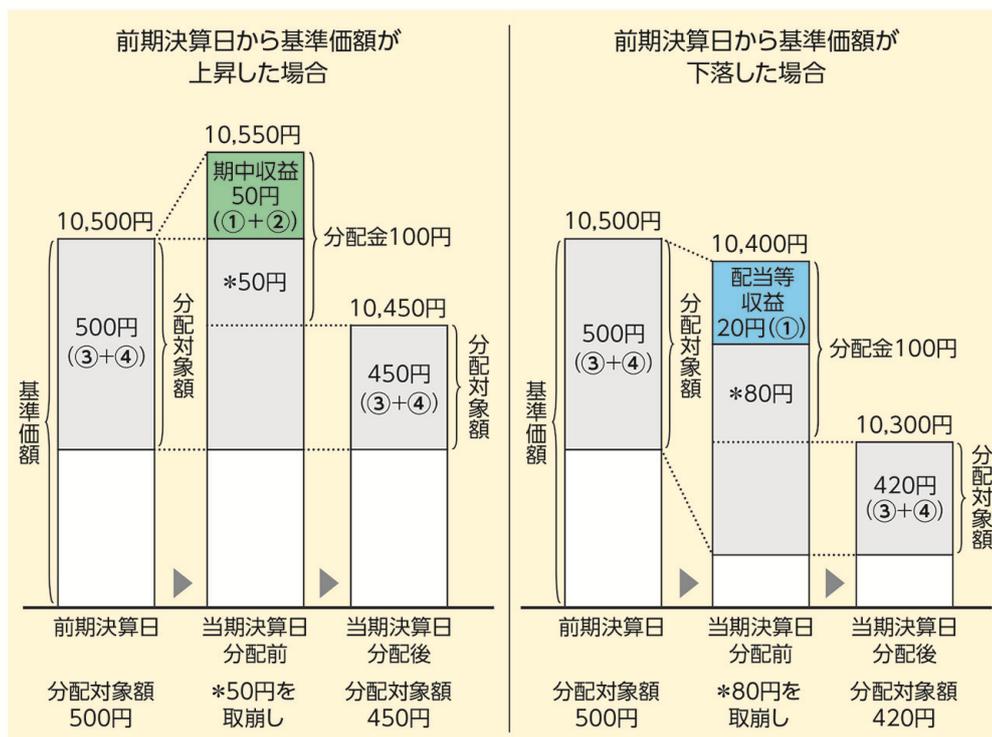
投資信託で分配金が支払われるイメージ



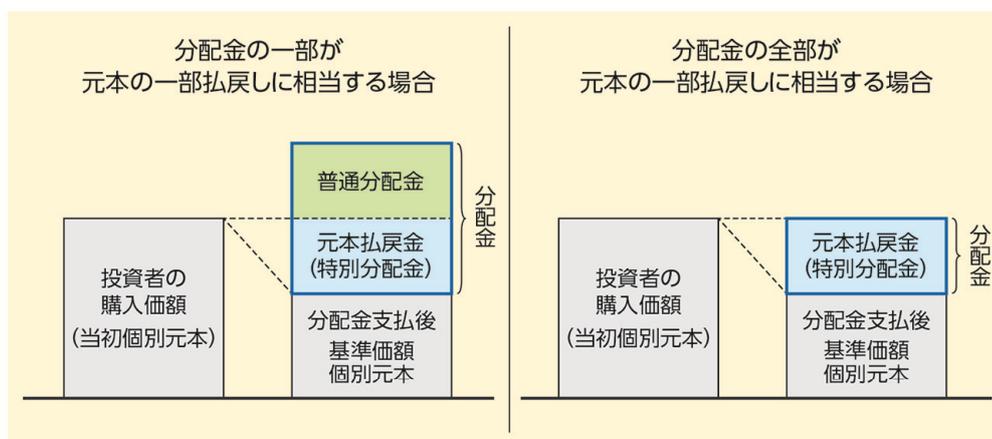
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。
 ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2017年12月15日設定)	2021年5月10日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)・ニューヨーク証券取引所の休業日・香港証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。※上記は、2023年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

- **委託会社**：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- **受託会社**：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社**：当ファンドの販売会社については、
次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

【販売会社一覧】

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
★	株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
★	株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
	株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
	株式会社但馬銀行 *1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
★	株式会社東京スター銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
	株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
	株式会社南部銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
	株式会社八十二銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社広島銀行 *1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
	株式会社北陸銀行 *1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
	株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
	株式会社三菱UFJ銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
★	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
★	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
★	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
★	SMBCE日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
★	株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)」のお取り扱いとなります。*1 ネット専用のお取り扱いとなります。
※上記は2024年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
★	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
	おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
	木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
	京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
	ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
	Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
	株式会社証券ジャパン *2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
	大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
	とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
★	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
	野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
★	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
	PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
★	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
★	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
★	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
	リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)」のお取り扱いとなります。*2 新規の買付けを停止しております。
 ※上記は2024年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会